

政策分析の焦点 25-9 CPTPP 拡大の経済効果¹

2026 年 1 月

川崎研一
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

米国による追加関税賦課と中国による報復措置などの行動に見られる通り、世界の 2 大経済では保護主義的な動きが現われている。一方、2025 年 11 月、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (CPTPP: Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership) 締約国は東南アジア諸国連合 (ASEAN: Association of Southeast Asian Nations) 及び欧州連合 (EU: European Union) との貿易投資対話閣僚会合を開催した。世界の第 3 経済の結集により更なる貿易自由化の進展が期待されている。

本稿では、応用一般均衡 (CGE: Computable General Equilibrium) 世界貿易モデル²を用いたシミュレーション分析によって、ASEAN や EU の CPTPP 参加による定量的な経済効果につき、米国や中国の CPTPP 参加による効果と対比して考察する。

II. マクロ経済効果

CPTPP の下での関税削減によって CPTPP メンバーにおける貿易創出効果と第三者経済における貿易転換効果が生じよう。CPTPP メンバー全体の実質 GDP は、表 1 に

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

² 分析の枠組は、先行推計との整合性のため、川崎 (2024)、「アジア太平洋 EPA 拡大の経済効果」、政策分析の焦点 24-7 から変りない。世界貿易分析プロジェクト (GTAP: Global Trade Analysis Project) の第 11c 版データベースを基に、GTAP 第 7 版モデルが動態的な効果を織込んで、GEMPACK ソフトウェア (Horridge, Jerie, Mustakinov & Schiffmann (2018), GEMPACK Manual, ISBN 978-1-921654-34-3 を参照) を用いて解かれている。ベースラインのデータは、国際通貨基金 (IMF: International Monetary Fund) の世界経済見通し (WEO: World Economic Outlook) データベースを基に 2025 年時点のものに更新されている。関税データは、国際貿易センター (ITC: International Trade Centre) のマーケット・アクセス・マップ (Market Access Map) における既存の経済連携協定 (EPA: Economic Partnership Agreement) による関税削減データに基づいて更新されている。

表1 実質GDP効果

	ASEAN	EU	米国	中国 (%)
オーストラリア	0.05	0.42	-0.04	0.06
ニュージーランド ³	0.03	-0.07	0.30	-0.04
日本	0.26	0.26	0.78	0.74
ブルネイ	0.04	0.13	0.02	0.10
マレーシア	0.05	1.45	0.53	0.19
シンガポール	0.06	0.01	-0.04	-0.11
ベトナム	-0.02	0.02	3.06	0.48
カナダ ⁴	0.04	-0.01	0.06	0.44
メキシコ	0.33	0.03	-0.30	1.43
チリ	0.03	-0.02	-0.13	0.05
ペルー	0.07	0.09	-0.09	0.17
英国	0.17	-0.01	0.26	1.00
CPTPP	0.16	0.16	0.33	0.67
ASEAN7経済	0.88	-0.07	-0.20	-0.22
EU	-0.01	0.14	-0.13	-0.14
米国	-0.01	-0.01	0.33	-0.10
中国	-0.03	-0.01	-0.11	0.95

出所:筆者によるシミュレーション。

示される通り、米国(0.33%)や中国(0.67%)が CPTPP に参加する効果に比べて、ASEAN の残りの経済³(0.16%)や EU(0.16%)が参加する効果は小さいと推計されている⁴。ただし、川崎(2024)で推計されている通り、それらの効果は CPTPP 加盟手続が進んでいるコスタリカ(0.001%)やウルグアイ(0.003%)と中国とチャイニーズ・タイペイ(0.10%)に加えて CPTPP 加盟を申請しているその他の経済⁵が CPTPP に参加する効果に比べて遥かに大きくなろう。

それぞれの経済の間では以上の 4 つのシナリオで実質 GDP 効果に相違があることに留意する必要がある。EU が CPTPP に参加すると、オーストラリア、マレーシアなど EU との貿易協定が締結されていない経済⁶では実質 GDP の増加が大きくなろう。また、日本は EU と EPA を締結しているものの、残された関税の撤廃⁷によって依然とし

³ カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、フィリピン、タイ、東ティモール。

⁴ 本稿に示されていない経済別の推計結果の詳細は、必要に応じて筆者より入手が可能である。加盟経済間で実質 GDP 増加の相違は、ASEAN の非 CPTPP 加盟経済が CPTPP に参加するとミャンマー及び東ティモールの 0.12%からタイの 2.33%、また、EU が CPTPP に参加するとリトアニアの▲0.03%からデンマークの 0.54%の範囲となる可能性がある。

⁵ カンボジア、エクアドル、インドネシア、フィリピン、ウクライナ、アラブ首長国連邦(UAE: United Arab Emirates)。

⁶ CPTPP メンバーの中ではブルネイ、メキシコ、ペルーも EU と貿易協定を締結していない。

⁷ 日本の実質 GDP は日 EU・EPA による関税削減で 0.81%増加し、日 EU 間で残されている関税の撤廃で 0.33%増加すると推計されている。また、EU の実質 GDP は日 EU・EPA で 0.07%、残りの関税撤廃で 0.01%増加すると推計されている。

て実質 GDP が増加する可能性がある。ベトナムでは米国の CPTPP 参加により著しく、また、メキシコや英国では中国の CPTPP 参加により大きく実質 GDP が増加しよう。EU が CPTPP に参加すると英国の実質 GDP は減少する可能性があるがその大きさは限定的であろう。

一方、CPTPP に参加していない 7 つの ASEAN 経済では CPTPP に参加すると実質 GDP は 0.88% 増加し、CPTPP メンバーにおける実質 GDP の増加を大幅に上回ろう。EU の CPTPP 参加による実質 GDP の増加 (0.14%) は CPTPP メンバーの実質 GDP 増加と同程度となろう。また、その大きさは米国や中国の CPTPP 参加による EU に対する悪影響を相殺する可能性がある。なお、米国や中国における ASEAN や EU の CPTPP 参加による貿易転換効果は小さいと推計されている。

III. 産業別の影響

産業別の生産は、比較優位の原則を反映して、マクロレベルよりも大きくプラスとマイナス双方の影響を受ける可能性がある。いくつかの特定産業の生産に与える影響は表 2 に示される通り推計されている。土地が広大な経済は農林水産業、労働集約的な発展途上経済は繊維・衣料、また、資本技術集約的な先進経済は自動車及び部品の生産で比較優位を有していると考えられる。

表2 産業別生産に与える影響

	農林水産業				繊維・衣料				自動車及び部品			
	ASEAN	EU	米国	中国	ASEAN	EU	米国	中国	ASEAN	EU	米国	中国
オーストラリア	0.0	0.3	-0.1	-0.0	-0.1	1.7	-0.1	-0.8	-0.4	-4.4	-0.2	-0.3
ニュージーランド	0.0	-0.0	0.1	0.4	-0.0	-0.1	0.6	-1.1	-0.6	-1.6	-0.7	-0.1
日本	-0.0	-0.3	-0.8	0.2	0.1	0.6	2.0	-0.6	0.9	-0.2	2.3	4.0
ブルネイ	0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.1	5.8	12.2	-0.6	-0.5	-0.6	-0.0	-0.2
マレーシア	0.0	0.2	0.1	0.1	0.0	6.0	13.8	-1.0	-0.3	0.6	0.4	0.1
シンガポール	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.1	0.3	-1.5	-2.0	-4.0	-0.6	-1.0
ベトナム	0.1	-0.0	-0.4	0.1	-0.2	0.1	33.2	0.3	-1.0	-0.2	-3.1	-0.4
カナダ	0.4	-0.0	0.1	1.3	-0.3	-0.1	-4.3	-3.6	-0.3	-0.1	-0.5	0.6
メキシコ	0.1	0.0	0.1	0.3	-0.3	-0.1	-3.8	-1.9	0.7	-0.0	-0.7	2.3
チリ	0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.2	-0.9	-0.4	0.0	-0.2	-0.4
ペルー	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.5	-1.8	-0.1	-0.1	-0.1	0.2
英国	0.0	0.0	0.1	0.3	0.3	-0.02	1.8	-1.4	1.1	-0.4	1.5	16.5
CPTPP	0.1	0.0	-0.2	0.3	-0.1	0.3	13.2	-0.8	0.6	-0.2	0.9	4.0
ASEAN7経済	0.2	-0.0	-0.1	-0.0	3.8	0.1	-1.8	-1.9	4.6	-2.2	-0.5	-0.6
EU	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-2.0	-0.2	0.9	-0.3	-0.7
米国	0.0	-0.0	0.4	0.1	-0.9	-0.1	-1.3	-4.9	-0.3	-0.2	0.5	-0.7
中国	0.0	-0.0	-0.0	0.3	-0.1	0.0	-0.6	2.5	-0.1	-0.1	-0.2	-0.5

出所：筆者によるシミュレーション。

農林水産業の生産は、日本では中国の CPTPP 参加では必ずしも減少しないものの、EU が CPTPP に参加すると米国の CPTPP 参加の悪影響よりは小さいものの減少する可能性がある。また、ASEAN が CPTPP 参加するとカナダ、EU が CPTPP に参加するとオーストラリアで増加しよう。

繊維・衣料の生産は、ASEAN の残りの 7 つの非メンバー経済が CPTPP に参加するとベトナムに加えて南北アメリカで減少し、それらの ASEAN の残りの経済で増加しよう。EU が CPTPP に参加すると、繊維・衣料の生産はブルネイ、マレーシアでは米国の CPTPP 参加に比べれば小さいものの増加しよう。一方、ベトナムでは米国の CPTPP 参加で著しく増加するもののあまり増加しない可能性がある。また、カナダ、メキシコでは米国や中国が CPTPP に参加すると減少するものの、EU の CPTPP 参加ではさほど減少しないであろう。

自動車の生産は、ASEAN が CPTPP に参加すると日本、メキシコ、英国では増加するものの、その他の CPTPP メンバーでは減少する可能性がある。また、EU が CPTPP に参加すると、CPTPP メンバーでは総じて減少する可能性がある。ただし、日本では米国、中国の CPTPP 参加で増加し、英国では中国の CPTPP 参加で著しく増加しよう。一方、ASEAN が CPTPP に参加するとタイで、また、EU が CPTPP に参加するとドイツなどで増加しよう。

IV. 終わりに

CPTPP のメンバーシップ拡大を通じた更なる貿易自由化にはマクロ経済的な便益が期待される。2 大経済、即ち、米国と中国が CPTPP に参加しない場合でも、現行の CPTPP 締約国、ASEAN、EU など第 3 経済が協力しそういった努力を行う価値がある。ただし、産業別生産に対するプラスとマイナスの影響は、ASEAN、EU、米国、中国が CPTPP に参加する 4 つのシナリオの間で異なる可能性がある。経済モデルを用いた定量的な事前分析が適切な貿易政策運営に貢献することが期待される。